

## 世代会計からみた選挙棄権のコスト — 20代は17.5万円の「損」—

**島澤 諭** しまさわ まなぶ

関東学院大学経済学部教授

### Talking Points

1. 膨張を続ける日本の財政は、世代別の生涯純負担で比べると、深刻な世代間格差を生み出している。特に、投票権を有しない0票世代（18歳未満の現在世代及び現時点では未出生世代）で生涯純負担が大きく、0歳世代では生涯純負担額は3740万円、生涯所得比で25.8%、将来世代では1億3370万円、93%にも達している。
2. 今回改選を迎える参議院議員が当選した2016年当時の世代別生涯純負担と比べても、消費増税などで高齢世代の純負担も増したが、赤字国債を財源とした「幼児教育無償化」「高等教育無償化」「給付金配布」など歳出増で現役世代と0票世代で純負担の増加額が上回っている。
3. 若者世代の投票率が高齢世代の投票率より低いことで生じる生涯純負担額の格差を「選挙棄権のコスト」と考えれば、投票率1%当たり若者世代で44万円、中年世代で18万円、一人当たりでは年額10代12.4万円、20代17.5万円、30代12.7万円、40代2.7万円、50代0.3万円となる。
4. 0票世代は投票により政治力を行使したくとも行使できない結果、投票権を行使できる若者世代よりも、平均して5158万円重い追加負担を負わされている。
5. 少子化、高齢化が進行する中であっても、高齢者重視の政治の流れを是正するためには、投票を通じた若者世代の政治的影響力を確保すると同時に、政治から独立した中立的な独立財政機関を設置することで、民意に引っ張られがちな民主主義の外側から、政府の財政運営に対する監視役とさせるなど、若者世代や0票世代の利益保護にあたらせる必要がある。

## 要旨

国の予算が10年連続で過去最高を更新し続けるなど、国の財政の膨張が止まらないなか、シルバー・デモクラシーと若者の政治参加、そして世代間格差の関係について試算を行った。

### 1. 膨張を続ける日本財政

新型コロナ禍に対処するため、2020年度以降、予算の急拡大が止まらない。2020年度147.6兆円、21年度142.6兆円そして22年度当初予算は107.6兆円と、前年度補正後予算から35兆円削減されたものの、2019年度から4年連続で100兆円を超えるなど、10年連続で過去最大を更新した。このように、日本財政は、未曾有の規模で拡大している。

また、日本経済は、景気回復途上にはあるものの、未だコロナ禍の影響からは完全に脱しきれておらず、また最

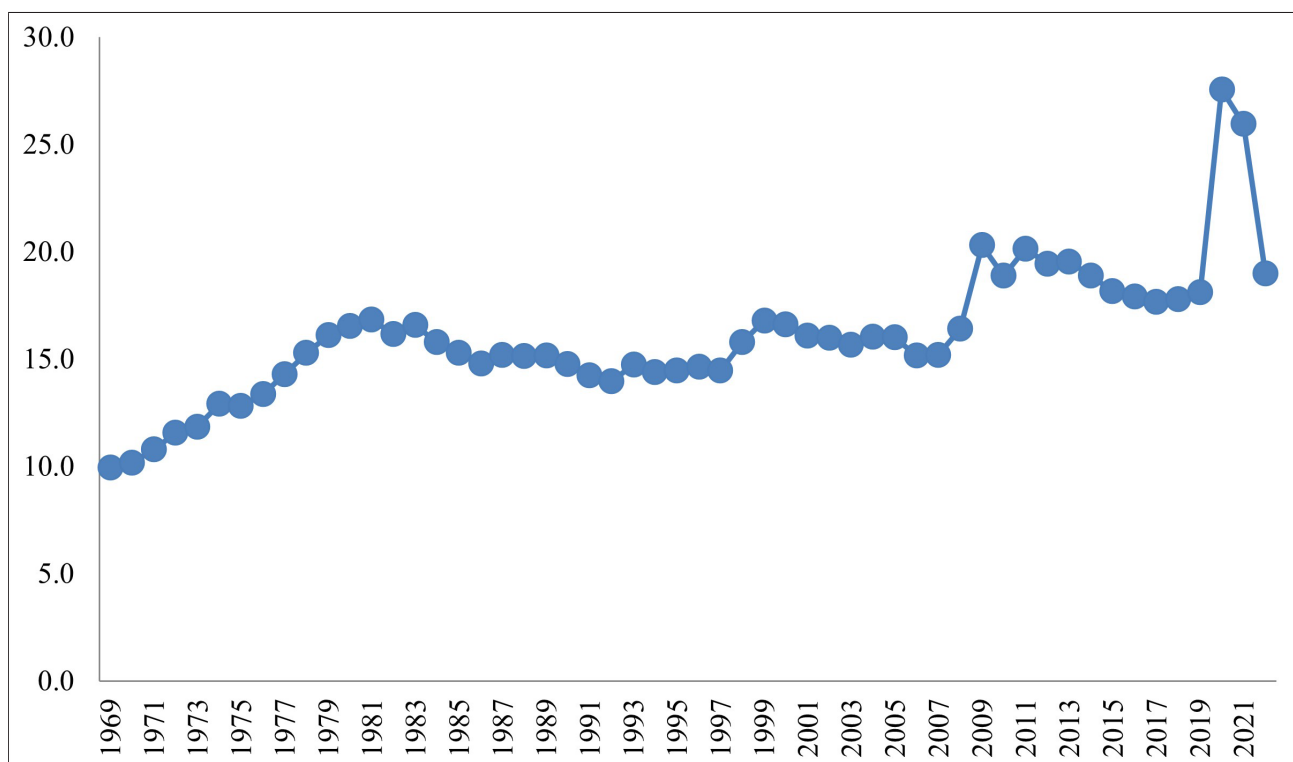
近の資源価格高・円安・物価高の悪影響も考慮すれば、今夏の第26回参院選を前に与野党でバラマキが公約され、選挙に前後して補正予算が編成される可能性が高い。補正予算の規模に関しては、近年GDPギャップを意識した発言が与党政治家からなされることに鑑みれば、最終的には20兆円規模の補正予算が組まれることになるだろう。

結局のところ、これまで通り、たとえ当初予算を抑制気味にしたとしても、やはり2022年度も日本財政は拡張するリスクが高い<sup>1</sup>。

### 2. 累増する国債残高

周知の通り、日本経済はそれ以前の高度成長はもとより安定成長径路からも大きく外れ、2010年以降の平均経済成長率は名目0.7%、実質0.6%となるなど、近年の日本経済は低迷を続けている。つまり、現代の日本は、かつてのような高い経済成長が見込めないため、緊急事態

図1 国の一般会計歳出対名目GDP比(%)の推移



(出典) 財務省予算・決算資料

<sup>1</sup> 2021年度当初予算は106.6兆円と前年度補正後予算147.6兆円から41兆円減じた抑制気味の予算規模であったが、補正予算が編成された結果、補正後の予算規模は142.6兆円と当初予算から36兆円膨張し、前年度補正後予算からは5兆円の縮小にとどまった。

への対応により発生した財政赤字という「借金」を経済成長による税の自然増収で「返済」するのが非常に困難な状況に陥っている。

この結果、図2のように、国の債務は累増し、日本財政の持続可能性が危惧される事態となっている。

### 3. 世代会計とは

このように、元々先進国でも最悪の財政状況だったものが、新型コロナ対策により、日本財政はさらに悪化した。こうした財政の状況を受けて、世界でも最悪とされる日本の世代間格差の現状を確かめるために、世代会計の手法を応用して、生涯純負担額（率）を推計することで確認してみる。

本節では、本稿で使用する世代会計について説明を行う<sup>2</sup>。世代会計の大まかなイメージについては図3の通り。

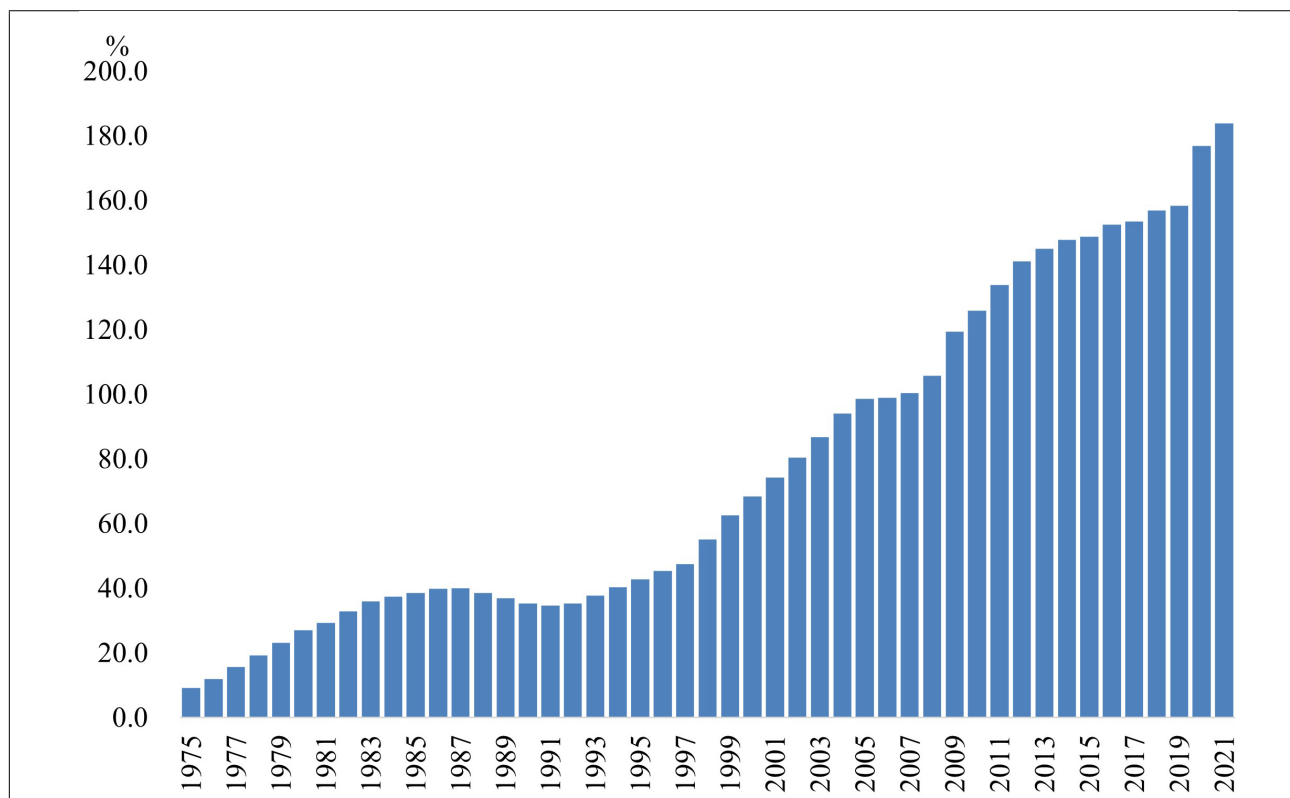
世代会計は、政府の異時点間の予算制約式を出発点とする。

政府は、われわれ国民や企業から税金や社会保険料を徴収し、場合によっては国債を発行し、様々な行政サービスを提供している。そして行政サービスは、年金や医療など主に社会保障給付からなる移転支出と、外交や国防、警察、司法、産業振興などの非移転支出に分けられる。こうした政府の支出や収入は、私たち国民の側からの受払いとして見れば、政府支出は受益、政府収入は負担となる。

世代会計は、このような政府と国民の間の金銭のやり取りを、国民の側から見て、一定のルールに従って年齢別に割り振り、国民一人当たりの受益・負担として記録したものだ。

また、政府の「借金」は、社会資本や将来の税収、信用力を担保に行われるので、将来の税収や信用力を担保にする「借金」はいずれ誰かによって返済されるという保証（安心感）がなければ、政府は今現在「借金」できず、予算が組めなくなる。そこで、世代会

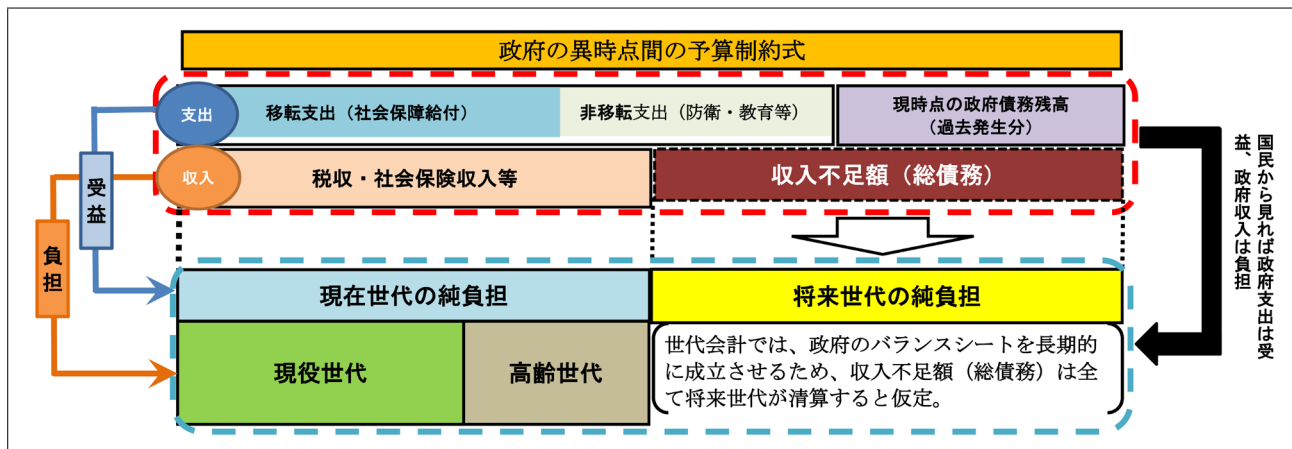
図2 国債残高対名目 GDP 比 (%) の推移



(出典) 財務省、内閣府資料

2 世代会計の詳細については、鳥澤論「公的年金制度改革を望むのは誰か?」(小黒一正編『人口動態変化と財政・社会保障の制度設計 第4章』(日本評論社、2021年)所収)を参照のこと。

図3 世代会計の模式図



計では政府の長期的な収支のアンバランスは、現時点では未出生の将来世代によってすべて解消されるものと機械的に仮定している。要するに、仮に将来政府が清算されたとした場合、清算時点で、政府に債務が残らないように現時点では未出生の将来世代がその債務残高を必ず全額清算することで政府の予算制約式が保証されるものとしている。そして、その必要総清算額である政府の総債務を将来世代の人口で割った値が将来世代一人当たりの負担額として試算される<sup>3</sup>。さらに、その生涯純負担額を生涯所得で除したものが生涯純負担率となる<sup>4</sup>。したがって、生涯純負担額（率）がプラス=負担超過、生涯純負担率がマイナス=受益超過を表す。

## 4. 2つの世代間格差が存在する

### (1) 生涯純負担額

生涯純負担額は、0歳世代から60歳世代までは概ね3000万円から4000万円弱となっており、65歳世代からは急速に低下し75歳以上の世代では負担よりも受益の方が多く純受益世代となっている。例えば、いわゆる「団塊の世代」<sup>5</sup>では671万円の受益超過となっており、孫の世代である15歳世代は4000万円ほど負担が重くなっている〔図4(1)〕。これは、現在の日本の財政・社会保障制度においては、少子化、高齢化が進行する中で、負担が勤労期に集中し、引退期に受益が集中する構造となっていることに原因がある。

さらに、2022年時点では未出生の世代である将来世代<sup>6</sup>の生涯純負担額は1億3367万円と推計された〔図4

3 つまり、世代会計では、政府のバランスシートを長期的に成立させるため、政府を将来清算する際に残る収入不足額（総債務）は全て現時点では未出生の将来世代に返済させると仮定している。

4 世代間格差を生生涯純負担額で評価するか、生涯純負担率で評価するかについては、実は正解があるわけではない。筆者なりの解釈を示しておく、生涯純負担額は日本のような税や社会保険料に累進構造がある場合、所得水準が高い世代ほど生涯純負担額は大きくなるため、後に生まれる世代ほど高い成長の恩恵を受ける場合にはもともともらしい。しかし、日本の現状を見ると、必ずしも後に生まれる世代ほど豊かになっている証拠はなく、それどころか貧しくなっている可能性もある。このとき、例えば、20歳世代の生涯純負担額が2千万円で、60歳世代の生涯純負担額が3千万円であるからと言って60歳世代の方がより重い負担を負っているかは分からない。なぜなら、生涯所得が60歳世代の方が高かった結果だからかもしれないからである。つまり、20歳世代の生涯所得が1億円、60歳世代のそれが2億円であるとすれば、累進構造を持つ税・社会保障のもとでは、60歳世代の負担額が大きくなるのは当然だからであり、20歳世代の負担の少なさを批判するのは適切ではないだろう。このとき、問題とすべきは純負担額の大小ではなく、生涯所得に対してどれだけ負担をなしたかである。今の場合、20歳世代は20%、60歳世代は15%の生涯純負担率となり、対生涯所得比で見れば20歳世代の方が重い負担をなしていると評価できる。要するに、世代間格差を、政府を介した世代間の所得再分配の結果生じる他の世代への（ネットを見た）拠出額そのもので評価するのか、それとも負担可能額（所得）に対してどれだけ応分の負担ができてきているかを（ネットを見た）税率の大小で評価するかの違いだと言える。筆者は個人的には生涯純負担率で評価するのがより実態に即していると考え、必ずしもそれが絶対の尺度ではないことに留意が必要である。

5 団塊の世代とは本稿では1947年から1949年の間に生まれた世代を指している。

6 ここで言う「将来世代」は、推計時点の2022年以降に生まれてくる世代、つまり2023年以降生まれてくるすべての世代の総称である。将来世代に属する任意の世代の生涯純負担はすべて等しくなるように試算してあるため、将来世代ではなく、例えば、2025年生まれ世代と解釈することも可能である。

図4 (1) 世代別生涯純負担額 (百万円)

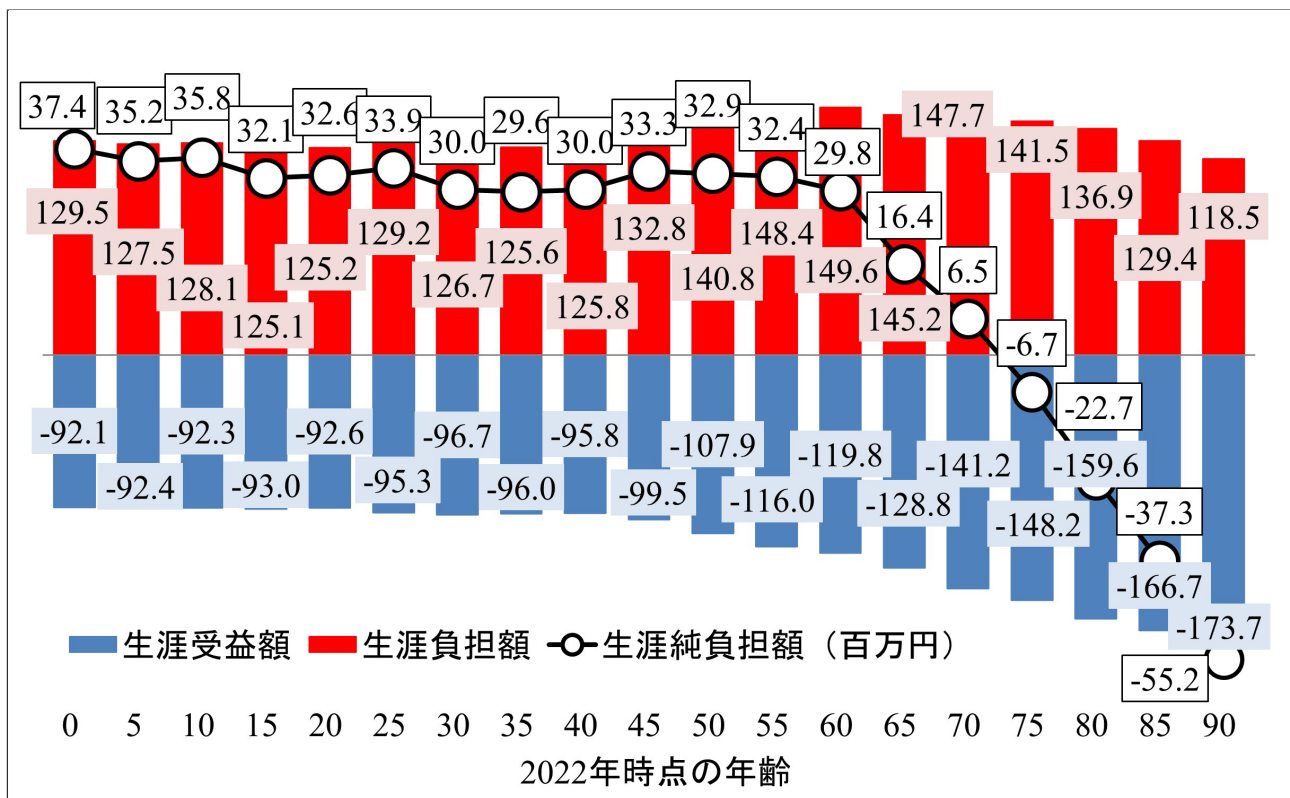


図4 (2) 世代別生涯純負担額 (将来世代あり) (百万円)

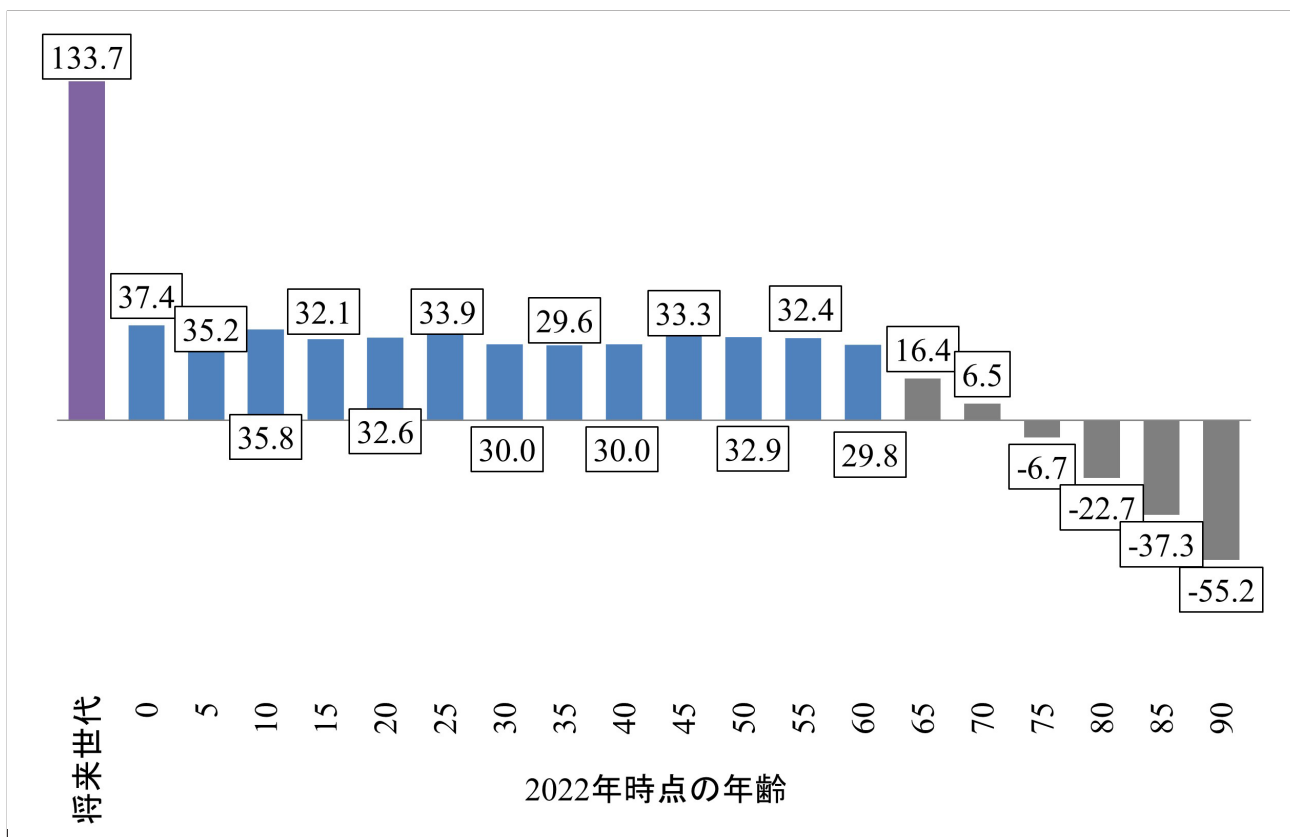




図5 (1) 世代別生涯純負担率 (%)

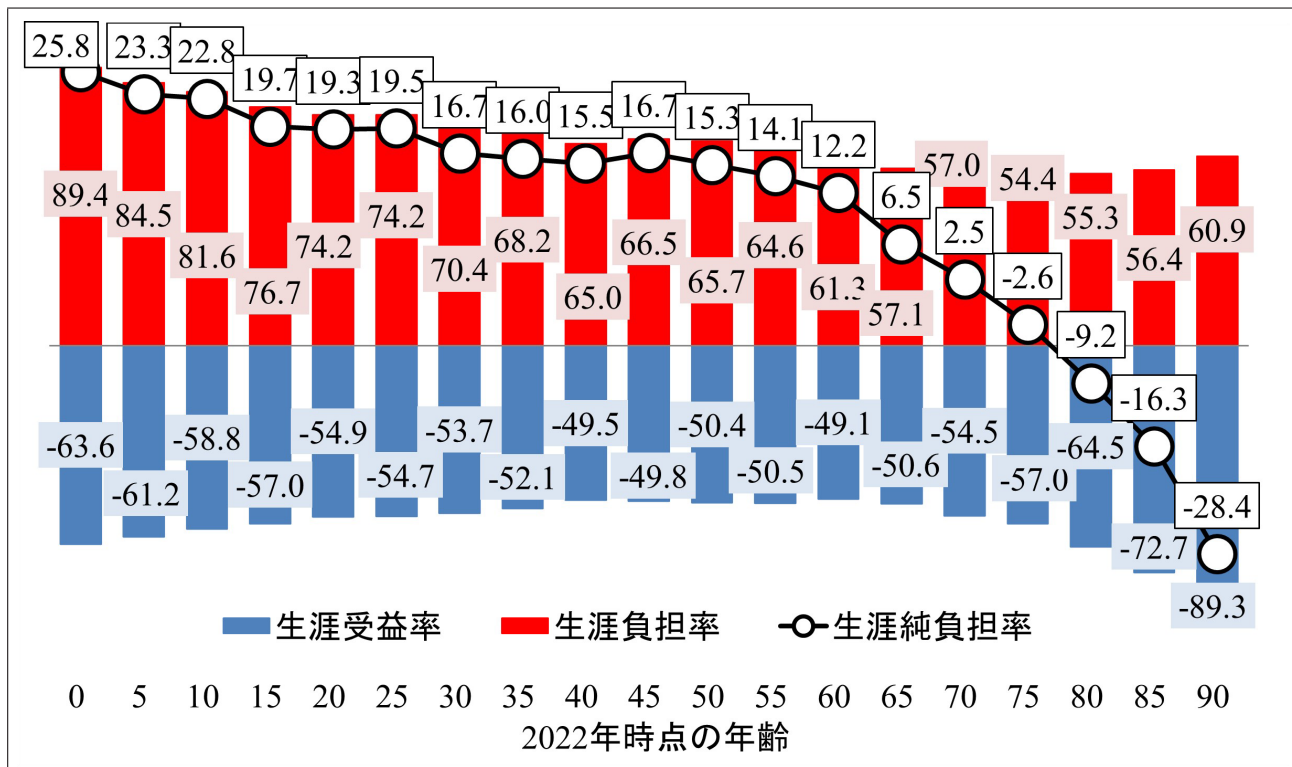
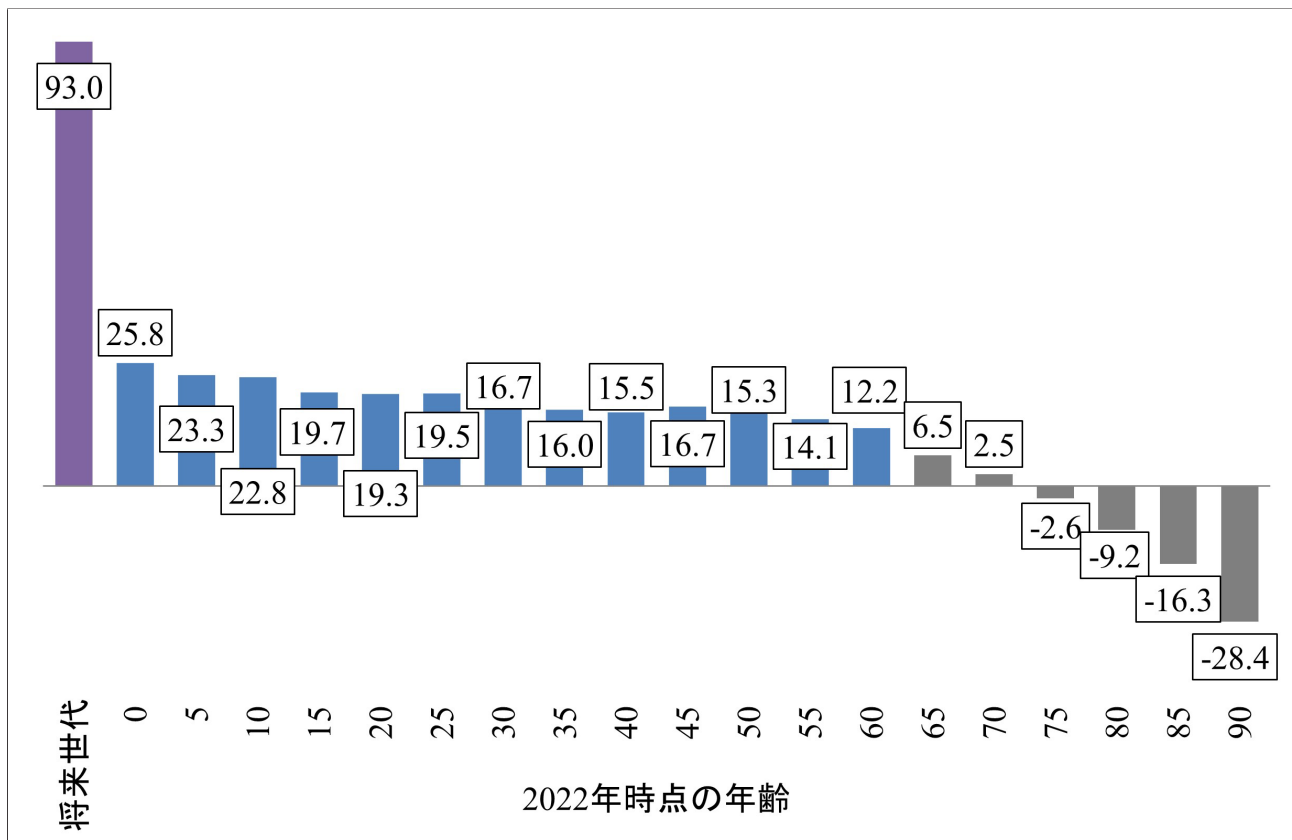


図5 (2) 世代別生涯純負担率 (将来世代あり) (%)



(2)。生涯純負担を推計する際のマクロ経済想定や、財政・社会保障制度に基づく受益負担構造が同一であるにもかかわらず、将来世代は0歳世代と比べて、生涯純負担額が1億円弱も大きくなっている<sup>7</sup>。

## (2) 生涯純負担率

生涯純負担率も基本的には生涯純負担額と同じ構造であるが、0歳世代から25歳世代までは概ね20%から26%弱と高く、30歳世代から55歳世代では緩やかに低下し19%となっている。それより高齢の世代では急速に低下し、「団塊の世代」より高齢の世代では受益超過となっている〔図5(1)〕。

さらに、2022年時点では未出生の世代である将来世代の生涯純負担率は93%となった。これは、将来世代は生涯所得のうち、社会保障給付などの受益を考慮したとしても、実に生涯で稼ぐ所得の9割以上を政府を介して他の世代に移転していることを意味する。生まれおちる前から将来世代の生活は破綻している〔図5(2)〕。

## (3) 2つの世代間格差

2022年に生存している現在世代の中での最大の世代間格差は0歳世代と90歳世代の54.2%であり、現在の価値に換算して9260万円以上も多く、0歳世代は負担させられることになる。つまり、この負担超過額は、政府を介して他の世代に搾取されている金額にはかならず、まさに、このような状況をKotlikoffは「財政的幼児虐待」と呼んでいる<sup>8</sup>。

しかし、0歳世代以上に悲惨なのは2022年時点で未出生の将来世代であり、生涯純負担額で見ても、生涯純負担率で見ても、現在世代のどの世代よりも重い負担

を負う運命を負わされている。これは、先にも述べた通り現在の政府債務残高や毎年の財政赤字などの解消をすべて将来世代に先送りしていることの裏返しである〔図6(1)及び(2)〕。

以上からは、現在の日本には「現在世代内の世代間格差」と「現在世代と将来世代との間の世代間格差」の2通りの世代間格差が存在することを指摘できる。

## 5. シルバー・デモクラシーと世代間格差

かねてから世代間格差の一刻も早い是正の必要性は指摘されてはいるものの、実際には遅々として進んでいないのが実態である。

こうした世代間格差の是正を阻むメカニズムに関する有力な仮説がシルバー・デモクラシー仮説である。

近年の日本では、少子化、高齢化の進行と、若年世代の低投票率と高齢世代の高投票率とが、相乗的に高齢世代の政治的プレゼンスを強める方向で作用することとなり、あるいは高齢世代に不利な改革は採用されにくくなるという、いわゆる高齢者重視の政治（シルバー・デモクラシー）が指摘されている。

シルバー・デモクラシーが問題視されるとすれば、今後より一層の少子化と高齢化の進行が見込まれる中で、自らの受益を重視する高齢世代が、政治・政策決定過程を介して、勤労世代に加重な負担を課す懸念が強まることにあるだろう<sup>9</sup>。

実際、世代別の生涯純負担額と第49回衆議院議員総選挙（2021年実施）における年代別投票率の関係を見ると、概ね世代別投票率と負の相関関係があるこ

7 0歳世代と将来世代の間の生涯純負担は大きく異なるがその理由は以下の通りである。世代会計では、現在の政府の支出収入構造を延長した場合、仮に政府を清算するという仮想的な状況を考えてとして、その結果生じる債務をすべて解消する役割を負わされたのが現時点では未出生の将来世代であった。したがって、これまでの財政政策が変更されるなどして増税や歳出削減などが実施されれば、将来世代が清算すべき政府の「借金」は減るが、その減った分だけ現在世代の負担が増えることになる。このような、政府の「借金」総額を現在世代と将来世代が負担し合っている構造をゼロサムゲーム的状況と呼んでいる。要するに、現在世代の負担が減れば将来世代の負担が増え、逆に現在世代の負担が増えれば将来世代の負担が減ることになる。

8 Kotlikoff and Burns, *The Coming Generational Storm: What You Need to Know about America's Economic Future*, The MIT Press, 2005. を参照のこと。

9 一方で、日本をはじめとする多数決型民主主義を採用する国家では、政治的な意思決定を多数決に委ねているため、その時々多数派が支持する政策が採用されるのは当然の帰結であり、それを問題視するのは民主主義の精神に反するとの指摘がある。確かにその指摘にも一理あるが、少子化、高齢化が進展し、同時に経済の低迷が続く中で、高齢者重視の政治が続くことは、勤労世代の生活を不安定化させ、ひいては財政と社会保障制度の持続可能性リスクを顕在化させてしまう。財政や社会保障制度の破綻により大きな被害を受けるのは、収入の大半を年金などの世代間所得再分配に依存する高齢世代であることは論をまたない。

図6 (1) 2つの世代間格差 (生涯純負担額 (百万円))

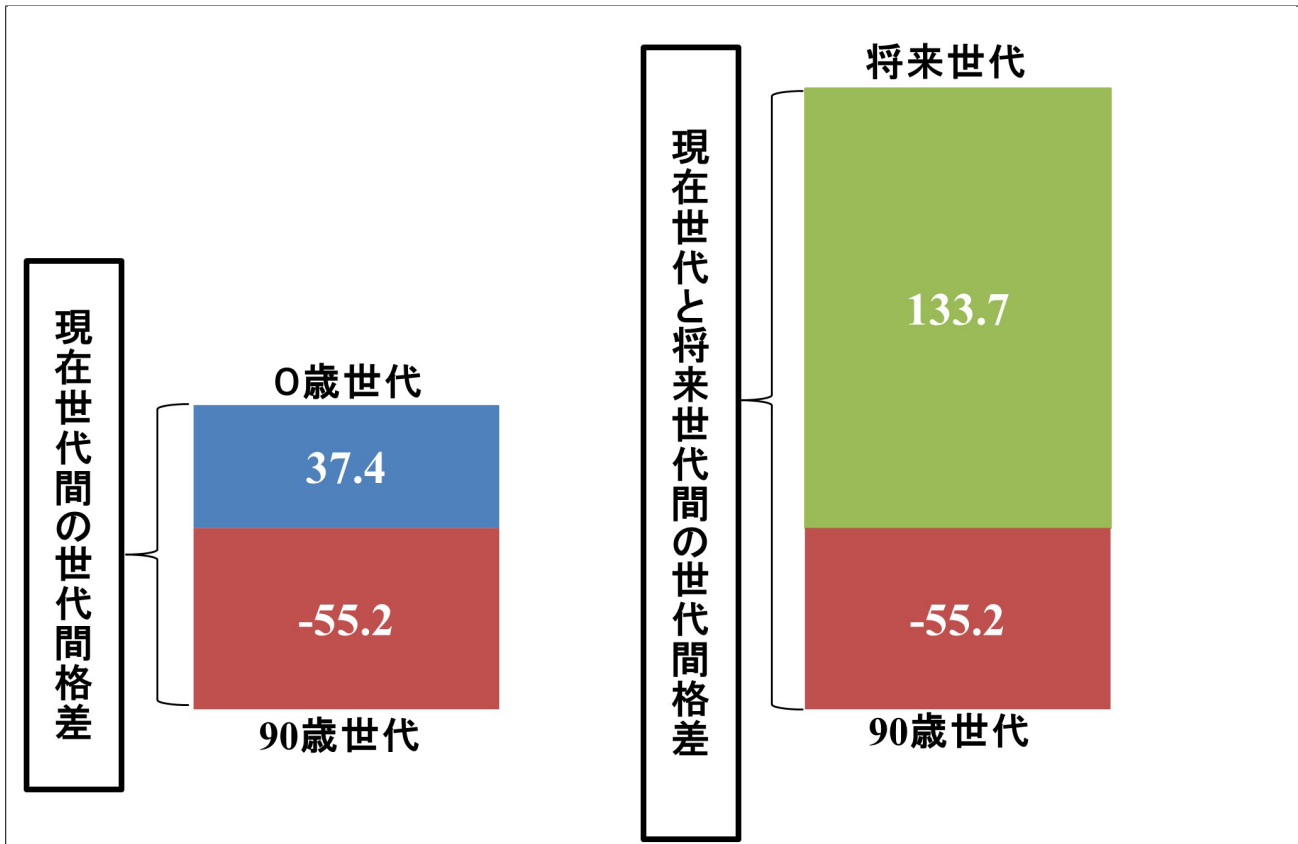
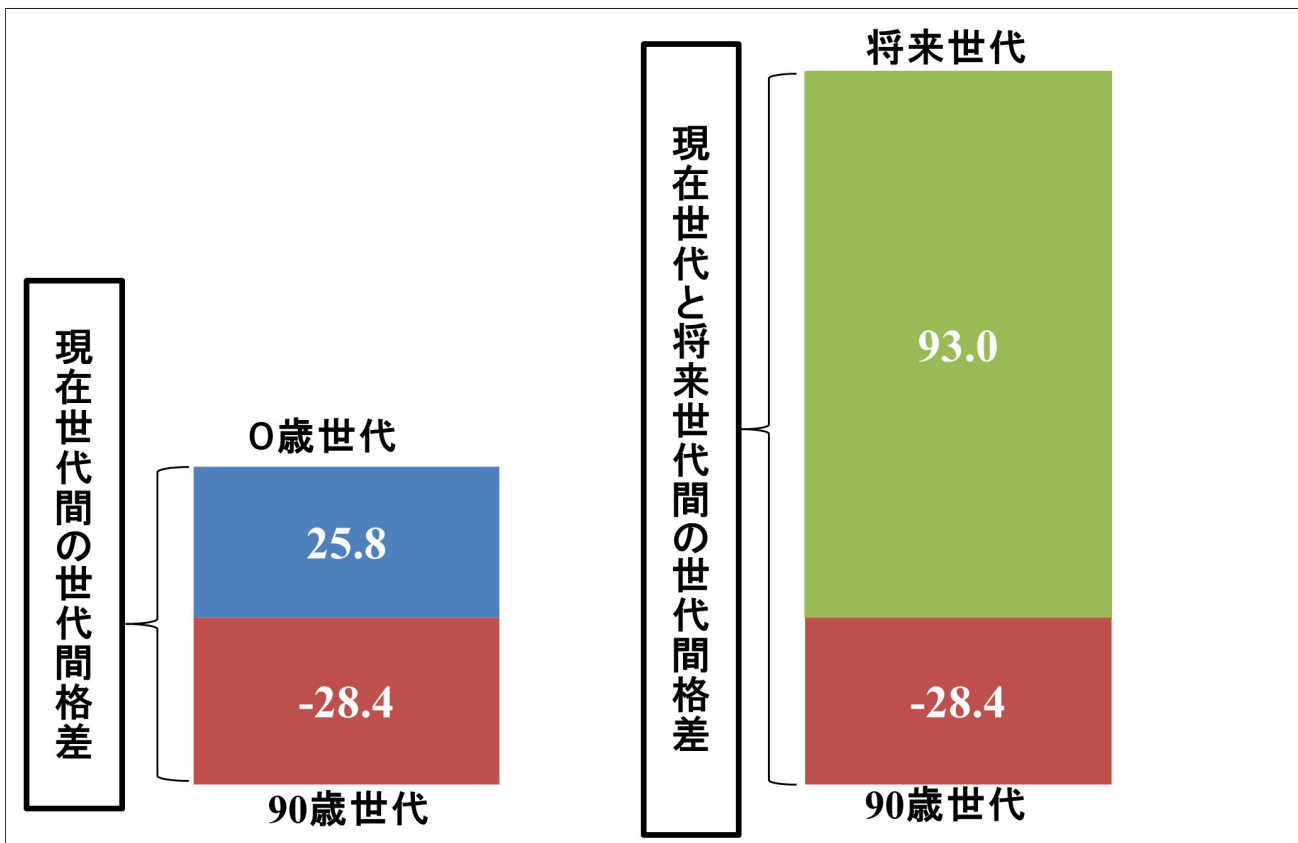


図6 (2) 2つの世代間格差 (生涯純負担率 (%))





と、つまり、投票率が高い高齢世代ほど生涯純負担額が小さく、投票率が低い若者世代ほど生涯純負担額が大きいことが確認できる（図7）。

## 6. 若者世代ほど増加した生涯純負担

このように、日本の世代間格差は、右肩上がりの人口・経済を前提に制度設計された現行の社会保障制度が、「少ない貧しい高齢世代」と「増え続ける豊かな現役世代」という前提条件が崩壊した現在も「世代間扶助」を旗印に維持されていることを主な原因として、それに世代別の投票行動の違いとが相まって増幅されてきたことがうかがえる。

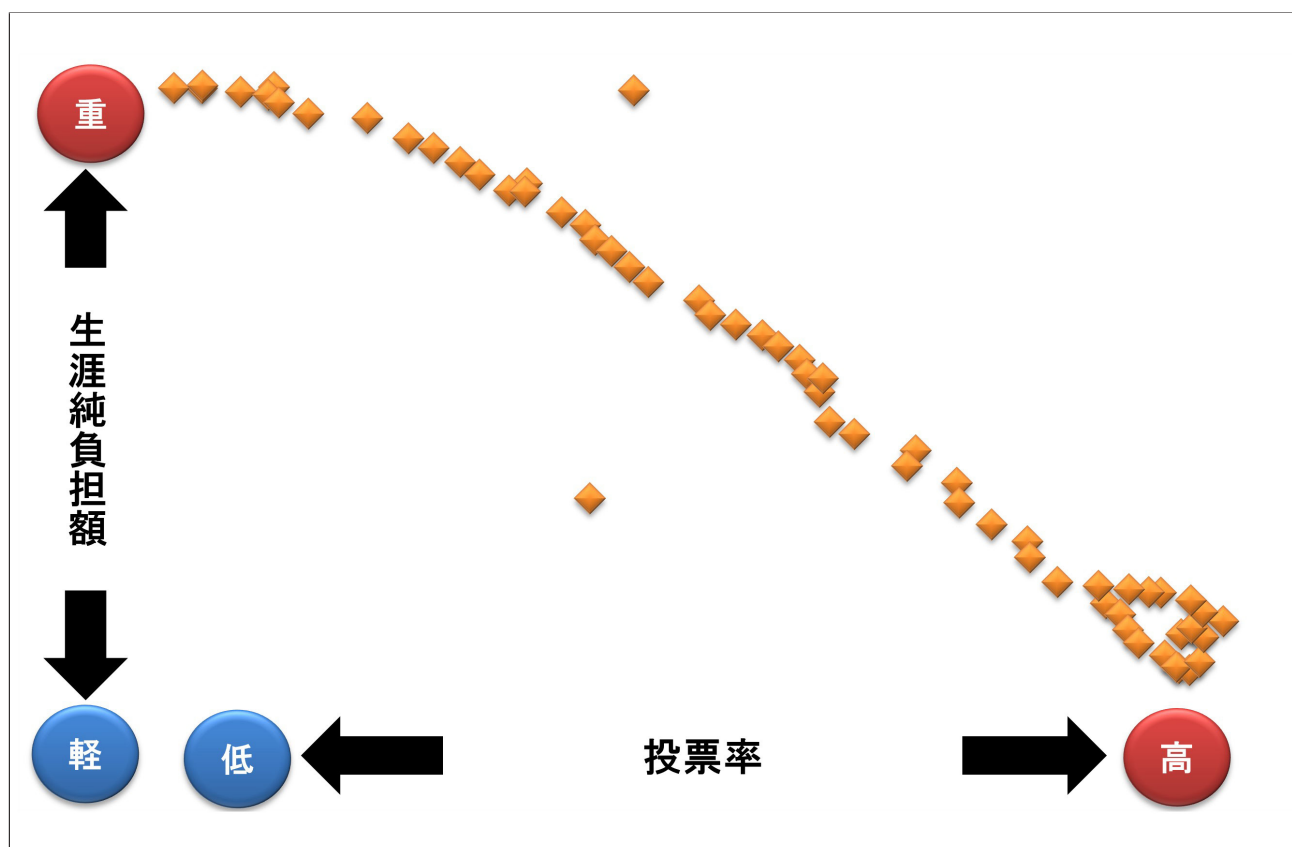
そこで本節では、今回改選を迎える参議院議員が当選した2016年当時の世代別生涯純負担額と2022年時点の世代別生涯純負担額とを比較することで、世代間格差は改善したのか悪化したのか確認してみる。

18歳から64歳世代までの現役世代の生涯純負担額の変化額から求まるトレンド線を延長し、高齢世代の生涯純負担の増加額の実績値と比較すると、65歳以上世代ではそのトレンド線から大きく下方に位置することが分かる（図8）。

つまり、今回改選を迎える参院議員の任期中、2019年の消費税引き上げなどによりすべての世代で純負担が増加したものの、給付金など財政拡大もあり、余命の短い高齢世代ほど消費増税による負担増加効果が削減され、高齢世代ほど純負担の増加が小さく、若者世代ほど純負担の増加幅が大きくなっていることが分かる。

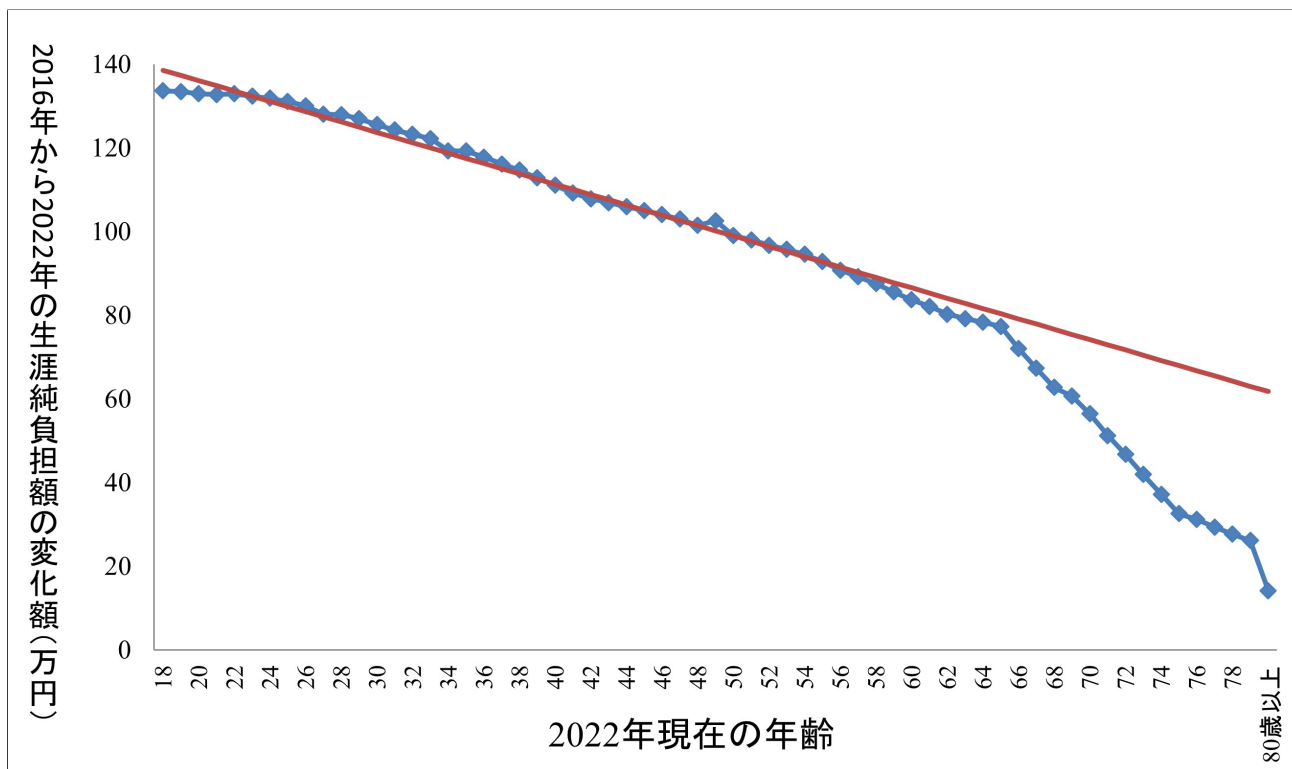
まとめると、65歳以上世代は他の世代よりも追加的な負担増加幅が小さかったのであり、特に高齢世代になるほど乖離が大きいことを考えあわせると、その背後にはシルバー・デモクラシーが存在すると推測される。

図7 世代別の生涯純負担額と投票率の関係<sup>10</sup>



10 なお、図7中、上に大きく外れている点は18歳世代であり同世代は他の若者世代よりも投票率が高くなっている。一方、下に大きく外れている点は80歳以上世代であり同世代は他の高齢世代よりも身体的な衰えなどから投票率が低くなっている。

図8 世代別生涯純負担額の増加幅（2022年／2016年）



## 7. 選挙棄権のコスト試算

それでは、投票率の違いは、どの程度世代間での生涯純負担額の違いに影響を与えているのだろうか。

本節では、高齢世代の投票率とそれ以外の世代の投票率の違いが各世代の生涯純負担額に与える影響について、2022年現在の世代別純負担額と2021年の第49回衆議院選挙時の世代別投票率を用いて推計してみる。

図9は65歳以上の高齢世代の生涯純負担額と各世代の生涯純負担額との差額と65歳以上の高齢世代の投票率と各世代の投票率の差の関係を示したものである。

同図からは、高齢世代の投票率より低い世代ほど生涯純負担額の増加幅が大きくなる傾向があることが分かる（図9中の黒色の点線）。

さらに、18歳から39歳以下の若者世代（図9中赤い点）と40歳から64歳までの中年世代（図9中青い点）とで分けて高齢世代の投票率との違いが生涯純負担額に与える影響を見てみると、投票率がより低い若者世代

1により大きな負担が押し付けられていることが分かる。

さらに、若者世代（18歳以上39歳以下）と中年世代（40歳以上64歳以下）と高齢世代との投票率の差と生涯純負担の差額との関係を推計したところ、下記の回帰式が得られた。

$$\begin{aligned} \text{若者世代：生涯純負担額の差} \\ = 1515.2 - 44.035 \times \text{投票率の差} \end{aligned}$$

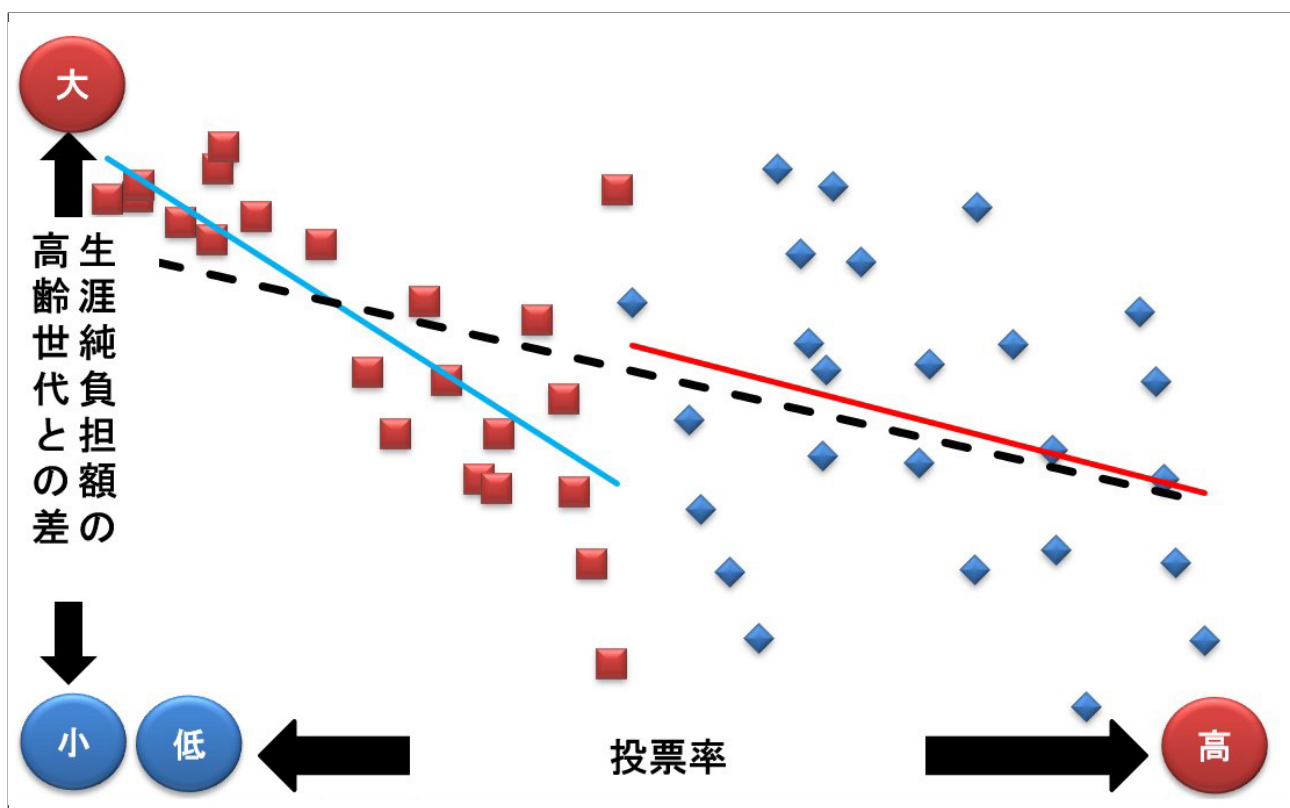
$$\begin{aligned} \text{中年世代：生涯純負担額の差} \\ = 935.6 - 17.834 \times \text{投票率の差} \end{aligned}$$

つまり、若者世代では、投票率が高齢世代より1%低いことで政治から不利に扱われ、1%当たり生涯で44万円ほど高齢世代より「損」をしていること、中年世代は同様に18万円弱「損」をしていることが分かる<sup>11</sup>。

各世代一人当たり年額の選挙棄権のコストを、（高齢世代の投票率－ある世代の投票率）×44.035（17.834）÷（平均寿命までの余命期間）という式を用いて求めると、10代12.4万円、20代17.5万円、30代12.7万円、40代2.7万円、50代0.3万円となった。これは、投票権を行使しないことによって失っている便益で

11 なお、各世代とも高齢世代と投票率に差がないとした場合にも残る負担額は人口数やマクロ経済環境など、投票によっては解消できないことに原因があると考えられる。

図9 シルバー・デモクラシーの実態



あり、コストである。若い世代ほど選挙棄権のコストが大きくなる傾向にあることが分かる。

ところで、民主主義の全員参加の原則に立ち返って考えてみると、この選挙棄権のコストとは、選挙に参加すべきものが参加しなかったことに対する「罰金」と解釈することもできる。

## 8. 独立財政機関の設置で0票世代の権利保護を

以上、本稿では、膨張を続ける日本の財政が深刻な世代間格差を生み出していること、そしてその世代間格差はシルバー・デモクラシーにより固定・強化されている可能性が高いこと、さらに選挙を棄権することで若者世代ほど重いコストが生じており、例えば、20代では年額17.5万円の「損」をしていることが明らかになった。

それに加えて、18歳未満の投票権を持たない0票世代は投票により政治力を行使したくとも行使できない結果、高齢世代よりも平均して5158万円、特に現時点で未出生の世代を含んだ場合には7129万円も重い追加負担を負わされていることも明らかになった。

また、現在の日本には、一口に世代間格差といっても、現在世代内における世代間格差と現在世代と将来世代の間における世代間格差という2つの世代間格差が存在しており、生涯所得に対する生涯純税率という視点で見るときには、選挙権を有する有しないかで、その大きさは明らかに異なっている。例えば、投票権を有する20歳世代と投票権を有しない0歳世代とでは、金額では475万円、対生涯所得比では6.5%、0歳世代の方が生涯純負担が高くなっている。同じ現在世代であっても、より投票率が高かったがって政治力も強い高齢世代は彼らより若い世代に負担を押し付けると同時に、高齢世代に負担を押し付けられた現役世代は、今度は投票権を持たない、したがって政治的影響力がゼロと言える子どもたちに負担を押し付けている。つまり、現在の日本の世代間格差は投票を通じて解決できる部分と解決できない部分があることに留意しなければならない。

0票世代の負担を政治過程を通じて解決しようと思えば、投票権を有する世代の利他性に期待するしかないが、現在の日本にあってはそうした世代の利他性は残念ながら発揮されていない。

投票により解決できる18歳以上の現役世代の世代間格差の解消には、ネット投票の早期実現、主権者教育の更なる充実、駅やコンビニ、ショッピングセンターなど利便性の高い場所への投票所の選挙期間中の常時開設など投票率の向上策を推進していくことが課題となる。

さらに、若年世代に政治参加を促し、政治の現場にその声を届けるためには、若年世代の地域社会への参画を促す必要もある。「地方自治は民主主義の学校」とも言われるように、地域社会に参画し、地域社会の様々な課題に直面して初めてその解決手段としての政治の重要性に気が付き、政治参加が促進されるからである。

また、政治への参画は、自分たちの代表を選ぶための投票を通じてのみ行われるわけではなく、国民や住民の代表として選ばれ、法令などの制定への関与が可能な代表となることでも実践される。つまり、若者自らが代表として選ばれることで、世代間格差をはじめとする課題解決により大きな影響力を行使できるようになるため、被選挙権年齢を引き下げ、さらに若年世代の立候補へのもう一つの障害となっている供託金制度の廃止（適正化）をあわせて実施することで、若年世代の声を政治の現場に届け、政治に反映させることが急務である。

一方で、民主主義が世代間格差を生み強化するのであれば、選挙権を有せず投票により解決できない将来世代を含む0票世代の世代間格差の解消には、投票以外の仕組みが重要であり、その最有力は、独立財政機関である。

独立財政機関は、財政運営に対して、投票権がなく、したがって一切口出しすることもままならないにもかかわらず莫大な債務のみ負わされている0票世代の視点を政治的な意思決定過程に組み込む仕組みとして、経済協力開発機構（OECD）加盟38カ国中29カ国に設置されているなど、先進諸国ですでに導入されており、「政府や政党からの独立性を有し、中立的な観点から財政状況などを管理・評価し、必要に応じて政府に提言する公的機関」とされる。

独立財政機関は、政府機関の予測ではどうしても甘くなりがちな経済・財政予測における楽観性を廃した予測を行い、各種政策に関しても事後的に政策効果を厳しく評価することで、中長期的な債務の持続可能性を確保

するのに役立っている。さらに、予算策定などの政治的な意思決定においても、政治的影響力を持たない0票世代の代弁者として振る舞っている。

少子化、高齢化が進行する中であっても、高齢者重視の政治の流れを是正するためには、投票コストの削減や政治不参加のコストの明示化を通して若者の政治参加を促し、その声を政治的意思決定過程に反映させることで若者世代の政治的影響力を確保すると同時に、政治から独立した中立的な独立財政機関を設置し、民意に引張られがちな民主主義の外側から政府の財政運営に対する監視役とさせることはもちろん、各政党の選挙公約が財政に与える影響や世代別の受益負担の変動を検証・公表することで、若者世代や0票世代の利益保護にあたらせる必要があるだろう。

**【著者プロフィール】**

鳥澤 諭 (しまさわ・まなぶ)

関東学院大学経済学部教授

富山県生まれ。1994年、東京大学経済学部卒業。経済企画庁（現内閣府）、秋田大学教育文化学部准教授等を経て現職。専門は財政学、日本経済論。最近は少子高齢化が日本経済、政治に与える影響に関する定量的な分析を行っている。最近の著書として『若者は、日本を脱出するしかないのか?』（2020年、ビジネス教育出版）、『シルバー民主主義の政治経済学 世代間対立克服への戦略』（2017年、日本経済新聞出版社）、一般向け論文としては『将来を蝕む「民意ファースト」』（中央公論 2018年8月号）など。

\*本稿に関するお問合せは、政策シンクタンク PHP 総研までご連絡ください。

(E-mail:think2@php.co.jp)



PHP Policy Review バックナンバー

Date/No.	分野	タイトル・著者
2021.3.12(Vol.15-No.80)	地域政策	<b>「隣近所の多文化共生」の課題</b> —芝園団地の実態と実践から— 芝園団地自治会 事務局長 岡寄広樹
2019.10.25(Vol.13-No.79)	経済・社会	<b>観光関連税制の現状と経済学的論点</b> —宿泊税・入湯税を中心に— 明治大学政治経済学部准教授 飯田泰之／公認会計士・税理士 前田順一郎
2019.8.6(Vol.13-No.78)	経済・社会	<b>サイボウズに学ぶ新しい組織、新しい経営</b> 主任研究員 山田花菜
2019.5.29(Vol.13-No.77)	経済・社会	<b>人口減少時代に選ばれる組織になるために</b> —挑戦事例に見るキーポイント— 主任研究員 山田花菜
2018.11.20(Vol.12-No.76)	経済・社会	<b>消費増税に反対するのは誰か?</b> —シルバーデモクラシー論を超えて— 公益財団法人中部圏社会経済研究所研究部長 島澤 諭
2018.5.31(Vol.12-No.75)	経済・社会	<b>デフレ脱却と財政健全化</b> —消費増税をめぐる「総括的検証」— 上智大学経済学部准教授 中里 透
2018.3.30(Vol.12-No.74)	外交・安全保障	<b>トランプ政権と対米ヘッジング</b> —ダイナミクスとシステム・インパクト— 新潟県立大学大学院国際地域学研究科長、政策研究センター教授、PHP 総研研究顧問 山本吉宣
2017.5.19(Vol.11-No.73)	経済・社会	<b>経営戦略としての働き方改革</b> —先進事例に見るキーポイント— 研究コーディネーター 山田花菜
2016.5.18(Vol.10-No.72)	外交・安全保障	<b>本格化する日本の科学技術外交</b> 首席研究員 金子将史
2015.11.05(Vol.9-No.71)	地域政策	<b>地方創生を深化させる「当たり前」の3原則10カ条</b> —拠点都市を育成し、地域連携を強化せよ— 主席研究員 荒田英知
2015.8.28(Vol.9-No.70)	外交・安全保障	<b>中国の台頭と国際秩序の観点からみた「一帯一路」</b> 新潟県立大学大学院国際地域学研究科長、政策研究センター教授、PHP 総研研究顧問 山本吉宣
2015.7.16(Vol.9-No.69)	外交・安全保障	<b>競争的相互浸透秩序の可能性</b> —北東アジアの安全保障環境をめぐって— 新潟県立大学大学院国際地域学研究科長、政策研究センター教授、PHP 総研研究顧問 山本吉宣
2015.3.30(Vol.9-No.68)	外交・安全保障	<b>武器輸出管理の課題</b> —我が国の安全保障を確保する制度と運用— 慶應義塾大学 SFC 研究所 上席所員（訪問） 森本正宗
2015.1.09(Vol.9-No.67)	外交・安全保障	<b>デトロイト復活の胎動</b> —財政問題に悩む日本が学ぶべき破綻と再生のプロセス— 在デトロイト日本国総領事 片山和之
2014.5.30(Vol.8-No.66)	政治	<b>憲法改正はなるのか</b> —与野党試案を比較する— 研究主幹 永久寿夫
2013.9.26(Vol.7-No.65)	教育	<b>いじめ防止対策推進法の問題点を考察する</b> 主席研究員 亀田 徹
2013.9.10(Vol.7-No.64)	政治	<b>『許認可等の統一的把握』をチェックする</b> —規制改革の基盤となるデータベースとして再構築せよ— 主席研究員 熊谷 哲
2013.9.02(Vol.7-No.63)	地域政策	<b>「道州制基本法」はいかにあるべきか</b> —自民党骨子案を読み解く— 主席研究員 荒田英知
2013.7.31(Vol.7-No.62)	地域政策	<b>首長の経営方針に基づいた地域経営の確立に向けて&lt;2&gt;</b> —マニフェストと総合計画をいかに調整するか— コンサルタント 茂原 純
2013.7.23(Vol.7-No.61)	外交・安全保障	<b>パブリック・ディプロマシーへの関心を強めるインドネシア</b> 国際交流基金東南アジア総局長／ジャカルタ日本文化センター所長 小川 忠
2013.6.12(Vol.7-No.60)	地域政策	<b>首長の経営方針に基づいた地域経営の確立に向けて&lt;1&gt;</b> —マニフェストと総合計画の連動モデルとは— コンサルタント 茂原 純
2013.5.23(Vol.7-No.59)	地域政策	<b>デフレ脱却への経済・金融政策と地域経済・地方財政の展望</b> 神奈川大学指定管理者モニタリング・評価研究所客員教授／ファイナンシャルプランナー 伊藤敏孝
2013.3.27(Vol.7-No.58)	経済	<b>アベノミクスによる政治的景気循環の行方</b> —憲法改正を視野に入れた財政再建戦略を描け— 主任研究員 宮下量久
2013.2.13(Vol.7-No.57)	外交・安全保障	<b>日本の外交と科学技術の創造的なサイクル形成を</b> 主席研究員 金子将史
2013.1.30(Vol.7-No.56)	地域政策	<b>首都圏における高齢者急増に対する施設とサービスの絶対的不足</b> コンサルティング・フェロー／(株)ファインコラボレート研究所代表取締役 望月伸一
2013.1.30(Vol.7-No.55)	地域政策	<b>公共施設マネジメントにおける合意形成の進め方</b> ～総論賛成、各論反対を突破するために～ 主任研究員 佐々木陽一
2012.11.22(Vol.6-No.54)	地域政策	<b>[緊急提言] 東京都知事選を政策本位で考えるための8つの視点</b> 主席研究員 荒田英知

2012.11.13(Vol.6-No.53)	教育	教育委員会廃止を提案する —政治的中位性をいかに確保するか—	主席研究員 亀田 徹
2012.10.24(Vol.6-No.52)	外交・安全保障	【緊急提言】新段階の日中関係に適合した多面的なパブリック・ディプロマシーの展開を	主席研究員 金子将史
2012.07.11(Vol.6-No.51)	外交・安全保障	日本の外交・安全保障政策の知的基盤をいかに強化するか —政策シンクタンクのあり方を中心に—	主席研究員 金子将史
2012.06.19(Vol.6-No.50)	地域政策	スマート化する都市と第4世代（4G）地方自治の展開 神奈川大学指定管理者モニタリング・評価研究所客員教授／ファイナンシャルプランナー	伊藤敏孝
2012.04.06(Vol.6-No.49)	外交・安全保障	第一次大戦から100年中国の台頭と日・ベルギー関係の展望 在ベルギー日本国大使館公使	片山和之
2012.02.02(Vol.6-No.48)	外交・安全保障	中国における国益論争と核心的利益	主任研究員 前田宏子
2011.10.17(Vol.5-No.47)	教育	学校の災害対応マニュアルにPDCAサイクルを導入せよ ～文科省「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理に関する有識者会議 中間とりまとめ」に追加すべきポイント～	主席研究員 中間とりまと 亀田 徹
2011.9.30(Vol.5-No.46)	外交・安全保障	日米同盟は深化しているか —日米安保共同宣言以降の変化から—	主席研究員 金子将史
2011.7.12(Vol.5-No.45)	経済	東日本大震災後の電力政策に関する4つの視点	研究員 宮下量久
2011.6.17(Vol.5-No.44)	地域政策	東日本大震災100日の課題について ～復興を軌道に乗せるための3つの取り組み～	主席研究員 荒田英知
2011.5.27(Vol.5-No.43)	教育	『教育委員会による点検評価』をチェックする ～形式主義を打破するための制度は機能しているか～	主席研究員 亀田 徹
2011.5.17(Vol.5-No.42)	地域政策	「東日本大震災からの復興に向けた第二次提言」について ～被災市町村は「復興ビジョン」の早期策定を～	主席研究員 荒田英知
2011.5.6(Vol.5-No.41)	外交・安全保障	リビア情勢と中国 —中国の海外利益増大に伴う新たな課題—	主任研究員 前田宏子
2011.4.15(Vol.5-No.40)	地域政策	「東日本大震災からの復興に向けた第一次提言」について	主席研究員 荒田英知
2011.4.6(Vol.5-No.39)	地域政策	新東京都知事が取り組むべき3つの課題	研究員 宮下量久
2011.3.7(Vol.5-No.38)	地域政策	地域主権時代の基礎自治体のあり方について ～大都市の部分最適から国全体の最適へ～	主席研究員 荒田英知
2010.12.10(Vol.4-No.37)	福祉・教育	児童虐待事例の検証結果を再発防止に生かすには	主席研究員 亀田 徹
2010.10.8(Vol.4-No.36)	地域政策	高速道路の料金体系はいかにあるべきか ～無料化・上限制よりも地域に応じた弾力的な料金設定を～	特任研究員 松野由希
2010.9.10(Vol.4-No.35)	外交・安全保障	的確な指針示した「新安保懇報告書」 —民主党政権は提言を活かすか—	主任研究員 金子将史
2010.8.23(Vol.4-No.34)	地域政策	ポストサブプライム時代の地方財政ガバナンス体制 横浜市地球温暖化対策事業本部課長補佐／ファイナンシャルプランナー	伊藤敏孝
2010.7.30(Vol.4-No.33)	地域政策	国の出先機関と特別会計の道州移管に関する試論 ～国家公務員12万人が削減可能に～	特任研究員 松野由希
2010.7.7(Vol.4-No.32)	教育	PT方式による学校運営改善の進め方 ～学校評価を活用する「学校運営改善モデル」の新たな展開～	主任研究員 亀田 徹
2010.6.21(Vol.4-No.31)	地域政策	沖縄の都市戦略からみた普天間問題 ～県内移設は沖縄の利益に合う～	主席研究員 荒田英知
2010.5.26(Vol.4-No.30)	地域政策	公共施設経営の現状と今後 コンサルテイング・フェロー／㈱ファイナコラホレト研究所代表取締役	望月伸一
2010.5.19(Vol.4-No.29)	地域政策	地域主権型道州制における新たな税財政制度	研究員 金坂成通
2010.5.10(Vol.4-No.28)	地域政策	政令市「相模原」を地域主権社会の試金石とせよ	研究員 宮下量久
2010.4.21(Vol.4-No.27)	外交・安全保障	米国の新しい核戦略と「核の傘」	主任研究員 金子将史
2010.4.16(Vol.4-No.26)	外交・安全保障	民主党流の防衛大綱は可能か	主任研究員 金子将史
2010.4.8(Vol.4-No.25)	地域政策・教育	子どもの未来を拓く地域からの挑戦 前・恵庭市長／「子育てと教育を考える首長の会」事務局長	中島興世

## 『PHP Policy Review』

Web誌『PHP Policy Review』は、政策シンクタンク PHP 総研の研究者や各界の研究者の方々の研究成果を、ホームページ上で発表する媒体です。各号ごとに完結した政策研究論文のかたちで公開しています (<https://thinktank.php.co.jp/policyreview/>)。

21世紀に入り、中国をはじめとする新興国の台頭により、これまでの国際政治の地図が大きく塗り替えられようとしています。グローバル化の進展は、世界の多くの人々を豊かにすると同時に、グローバルに波及する金融経済危機の頻発を招くなど、新たな問題を惹起してもいます。国内に目を転じれば、少子高齢化社会の進行、公的債務の増加、地域の衰退、教育の荒廃など、将来に向けて解決すべき課題が山積しています。

これらの問題の多くは、従来の発想だけでは解決できないものです。官民の枠を超え、様々な智慧が求められています。『PHP Policy Review』では、「いま重要な課題は何か」「問題解決のためには何をすべきか」を問いながら、政策評価、政策分析、政策提言などを随時発表してまいります。

### 『PHP Policy Review』 (Vol.16-No.81)

2022年6月発行

発行責任者 金子将史

制作・編集 政策シンクタンク PHP総研  
株式会社PHP研究所

〒135-8137 東京都江東区豊洲 5-6-52

NBF豊洲チャンネルフロント

E-mail: think2@php.co.jp